

第67回読売教育賞 募集要項

募集対象

国・公・私立を問わず、小・中・高校、特別支援学校（学級）、幼稚園・保育所、認定こども園、児童館、学童保育所の長および教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、またPTA、社会教育団体、教育委員会、教育研究所、博物館、科学館、図書館、公民館などの関係者。ただし、応募する活動内容が上記機関・団体で行われたものであれば、応募時点で上記機関・団体に所属している必要はありません。

募集部門

1 国語教育

子どもたちをとりまく言語環境に大きな変化がおこり、読書ばなれも進行しています。時代の変化に対応できる高い言語能力の育成が国語教育には求められています。読むこと・書くこと・話すこと・聞くことを相互に関連させた表現の指導や、読解力・思考力を高める取り組みなど、新しい時代に向けた小・中・高校の意欲的な深みのある実践報告を期待します。

2 算数・数学教育

算数・数学教育には、数と計算、図形、数量関係、統計など各内容・領域の指導、数学的な見方や考え方、数学に対する関心・意欲・態度の評価、他教科や総合的な学習の時間との関連、発展的な学習や個に応じた児童生徒の指導、教具・電卓・コンピュータの利用など、小・中・高校それぞれに課題があります。これらの課題の解決についての実践をお寄せください。テーマは問いませんが、意欲的かつ具体的な実践報告を期待します。

3 理科教育

小・中・高校や博物館、科学館などの教育現場で、自然の事象に対する児童生徒の科学的な見方・考え方をどう育てたか、科学的に探究する能力や態度をどう養ったかなど、授業に限らずクラブ活動など課外活動も含めて、さまざまな学習指導法の開発と実践的研究を募ります。特に児童生徒の個性に応じてその独創性の進展をはかった研究を期待します。地域の環境について科学的に探究する指導や実践も期待します。

4 社会科教育

社会を認識するとともに、社会人として生きるための市民的資質を培うことが社会科教育の目的です。対象は小・中学校の社会科、高等学校の地理歴史科・公民科で扱う内容としますが、選挙権年齢の18歳以上への引き下げで注目されている主権者教育の実践も募

ります。問題解決を通して地域・国・グローバル社会の課題に立ち向かっていくことが求められています。自由な発想に立つ児童生徒の躍動感のある実践を期待します。

5. 生活科・総合学習

生活科・総合学習は、主体的・対話的・探究的に生活を創造する営みを通して、自立への基礎を養い、さらに生き方・在り方を深める学びの時間です。新学習指導要領では、学校間を接続し、また各教科等に関連付けて俯瞰的に統合する学びの要、ESD(持続可能な開発のための教育)や地域創生、キャリア教育等の視点からの期待も高まっています。たくましく学び育っていく子どもの姿とそれを支える教師の知恵や技、さらに活動に関わる様々な人々や場の様子等が豊かに表現された実践報告を期待します。

6 健康・体力づくり

児童生徒の心身の健全な発育・発達や健康の回復・保持・増進に向けた関心と態度を養うとともに、ダンスやスポーツを楽しく安全に実践できる能力の習得を目標としています。そのためには、保健・体育の授業や課外活動のみならず、学校・園ぐるみの活動、地域住民との取り組みなども重要です。創意工夫に富む体力づくり・健康づくりの実践報告、スポーツ競技力向上のための研究報告、心身のケアに関する保健活動報告を期待します。

7 外国語・異文化理解

2020年には小学校3学年から外国語活動を、5学年からは教科として外国語を学びます。今、日本の英語教育は大きな転換期を迎えています。大学生はもちろんのこと、小・中・高校生も実践的に使える英語力を身につけることをゴールとして明確化しています。また、グローバルな外国語運用力やコミュニケーション力には異文化理解が必須の前提となります。外国語および異文化理解教育についての、意欲的な新しい取り組みの報告を期待します。

8 児童生徒指導

教室での学びや生活は本来、子どもの心をわくわくさせるものです。しかし、昨今はいじめや不登校などの問題が深刻さを増しており、情報技術の発展や家庭の貧困による教育力低下などで、複雑化する傾向もみられます。問題解決の手がかりを模索するために、地域社会との連携も求められています。子どもたちの心の発達を支えるために、教室の内外で取り組まれている生徒指導、教育相談、カウンセリング等の意欲的な実践報告を歓迎します。

9 カリキュラム・学校づくり

カリキュラムの開発と学校づくりは学校改革の基本です。個々の学校での主体的、創造的なカリキュラムづくりと学校づくりの実践が中心ですが、教職員の研修、学校間連携、教育委員会との連携、地域を基盤とする学校改革の試みも含まれます。学校と地域の実態に即した、子ども、教師、保護者の成長と協同を内容とする実践報告を期待します。

10 地域社会教育活動

少子高齢化の進展により地域社会から若い世代が減少しています。地域社会と学校の連携とともに、地域社会教育においても世代間の交流、子ども・若者の地域参加、地域文化の継承などへの関心が高まりをみせています。子育て支援、学校と地域社会との連携、青少年・成人・高齢者の多世代交流や社会参加、グローバル化のもとでの持続可能な地域づくりをめざす学習・文化活動、国際的な多文化交流への取り組みなど、地域社会教育・ボランティア活動の実践報告を期待します。

11 NIE

「NIE」は「Newspaper In Education」の略で、新聞の教育活用を指します。新聞には、国内外のニュースと解説、意見や主張、広告や写真、資料などが詰まっています。社会生活で求められる知識や読解力だけでなく、思考力・判断力・表現力、さらにはよりよい社会形成への関心・意欲・態度までも育むことができます。このような「生きた教材」と言える新聞を使った教育実践を募集します。学校や教育関係団体などの授業や活動を対象とします。将来を担う人材の育成に役立つような独創的で意欲的なレポートを期待します。

12 特別支援教育

特殊教育から特別支援教育への転換により、LD（学習障害）児やADHD（注意欠陥・多動性障害）児など発達障害児の教育が制度化されるなど、この分野における課題はますます多様化しています。こうした時代の要請をふまえ、障害種別の枠をこえた取り組み、これまでの障害児教育の垣根を取り除く実践、地域社会に開かれた教育活動など、新しい方向を開拓するような実践報告を期待します。

13 音楽教育

学校での音楽教育は、人生を通じて音楽文化と豊かに関わっていくための基礎をつくるものです。児童生徒が、自らの諸感覚を使いながら音楽表現や鑑賞の奥深さを追究する、主体的、対話的で深い学びの実現が、今、求められています。また、課外活動や地域社会との関連を図った実践も考えられるでしょう。現代的な教育課題への取組、教材や指導法の開発などを含めた、意欲的、独創的、エネルギッシュな実践報告を期待しています。

応募方法

応募は、全13部門とも自薦、他薦ともに認めます。他薦とは学校長、園長、都道府県や市区町村の教育委員会、教育研究所、私立学校園連合体、大学、学部などの推薦です。

1. 提出書類

(1) 教育実践報告書 応募者自身が取り組んだ教育実践とその成果について具体的に記述してください。取り組みのねらいや経緯、結果のほか、苦心談やエピソードなどがあればお書きください。報告書はA4判（1ページ1600字相当）で12ページ以内。写真や図表などを含みます。報告書には、参考資料を3点まで添付することができます。授業指導案、児童生徒作品、映像、新聞紹介記事など何でも構いませんが、かさばるものは不可です。ただし、選考は原則として報告書に基づいて行いますので、添付の資料を読まなくても内容がわかるようにまとめてください。

(2) 応募票 住所や連絡先などをご記入ください。

(3) 報告概要書 報告の要旨、応募理由、経歴などをご記入ください。

(4) 推薦書 他薦の場合のみ、添付ください。書式は自由です。

2. 送り先

〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1

読売新聞東京本社編集局 読売教育賞事務局

3. 応募期間

平成30年8月1日（水）～同年8月22日（水）

* 8月22日までに発送された消印または伝票が付いていれば有効とします。

選考

選考委員14人により、部門別に最優秀賞と優秀賞を選びます。選考は、応募者の経歴などにとらわれず、教育実践の内容や成果、意義に基づいて行います。応募者が具体的にどのように実践し、それが子どもの成長や学校、地域社会の発展にどのような意義を持つのかを重視します。主に最近の実践活動が対象となります。

発表と表彰

1. 受賞者は11月上旬の読売新聞紙上に発表する予定です。
2. 表彰式は平成30年11月16日（金）に東京都内で開き、最優秀賞受賞者に盾と副賞（1件50万円）をお贈りします。
3. 優秀賞受賞者には盾と記念品を、選外の方には記念品をお贈りします。
4. 最優秀賞に選ばれた報告書はホームページで公開します。
5. 提出書類は、添付の参考資料を含めて返却します。

※応募に関する個人情報は、賞の選考や取材以外に使用いたしません。

注意事項

1. 応募は1人（1団体）1編、応募者自身が執筆したものに限りです。
2. 団体での応募も受け付けますが、報告書の冒頭に必ず団体名と代表者名を記入してください。団体や学校単位での取り組みを個人名で応募する場合には、妥当性をよくご検討願います。
3. 受賞報告書の著作権は、読売新聞社に属するものとします。
4. 過去の最優秀賞受賞者は、受賞後5年間以上経過し、かつ募集部門が異なれば、応募できます。
5. 読売教育賞以外の賞と重複して応募した場合は失格とします。
6. 提出書類が到着したか確認のお問い合わせはご遠慮願います。
7. 受賞者本人への連絡後、教育委員会や学校長などに事務局から連絡をとらせていただきます

お問い合わせは

〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1

読売新聞東京本社編集局 読売教育賞事務局

電話 03-6739-6713

FAX 03-3217-8321

〔Eメールアドレス〕 kyoikup@yomiuri.com

選考委員（部門順）

齋藤孝 明治大学教授（国語教育）

秋山仁 東京理科大学教授（算数・数学教育）

滝川洋二 NPO法人ガリレオ工房理事長（理科教育）

谷川彰英 筑波大学名誉教授（社会科教育）

奈須正裕 上智大学教授（生活科・総合学習）

田中喜代次 筑波大学名誉教授（健康・体力づくり）

田近裕子 津田塾大学教授（外国語・異文化理解）

河野義章 東京学芸大学名誉教授（児童生徒指導）

佐藤学 学習院大学特任教授（カリキュラム・学校づくり）

佐藤一子 東京大学名誉教授（地域社会教育活動）

小原友行 福山大学教授（N I E）

藤田和弘 筑波大学名誉教授（特別支援教育）

山下薫子 東京芸術大学教授（音楽教育）

丸山謙一 読売新聞東京本社教育部長